

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 1

事業名 13歳の社会へのかけ橋づくり事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・県内公立中学校の全1年生が、奉仕活動や福祉体験、援農等産業現場やその他地域づくりへの支援等の取組を行い、思いやりの心や公共心、勤労観、自己達成感等とともに、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・県内公立中学校が全1年生の奉仕活動や福祉活動体験等、社会との接点となる体験活動を計画し、県内一斉同時期(11月)を基本に実施。 ・県内公立中学校の取組事例と成果や課題のいったんを掲載したリーフレットを作成。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施中学校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県内公立中学校が全1年生が社会との接点となる体験活動を行うことによって、人間関係づくりをはじめ、思いやりの心や命を大切にす心や公共心、勤労観、自己達成感等を育成し、将来にわたり社会に生きていく力の涵養を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	活動を行った生徒数の割合(%)	目標値	219	217	216	
	事業に関する社会経済情勢等	・社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮される中、中学1年生(13歳)は、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り交じった多感な時期である。			実績値	187	189	-	
					単位当たり 事業費(千円)	@31.7	@24.1	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮されている中で、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り混じった多感な時期にある中学1年生(13歳)が、社会との接点となる奉仕体験や福祉体験、援農をはじめとする産業現場での支援等を行うことにより、思いやりの心や公共心、勤労観等の育成や社会の中で生きていく力の涵養を図る事業であり、社会情勢に適合した施策である。 ・県内全域で同一時期に奉仕体験等を行うことで、学校の取組を地域社会に対し大きなうねりとして示し、学校と地域の連携強化を図る事業であり、県の関与が必須である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・各市町村教育委員会や各中学校とも事業の趣旨を理解し実施したため、施策の目的の実現につながったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・1校あたりの事業経費が低額にもかかわらず、子どもたちの他者への思いやりと公共心を育むきっかけとなる体験活動が展開されており、効率的な事業と判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・望ましい職業観、勤労観の形成し、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養のため、中1段階のみならず中学校生活全体を通じたキャリア教育の充実を図るとともに、中高一貫したキャリア教育として事業を組み替えていく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・中学校3年間を見通すとともに、高校との接続を考慮したキャリア教育に取り組んでいく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・これまでの本事業の成果と課題を精査し、中高一貫したキャリア教育として新たな事業を立ち上げを検討していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 2

事業名 豊かな体験活動推進事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して) 児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、社会奉仕体験や自然体験活動等を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する。		年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	「豊かな体験活動推進校」を指定し、他校のモデルとなる一定期間まとまった体験活動を行う。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施地域、学校数(校等)	指標測定年度 平成19年度 目標値 35 実績値 35 単位当たり 事業費(千円) @406.3	平成20年度 18 18 @852.6	平成21年度 8 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	社会奉仕体験や自然体験活動等を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	体験活動を行った児童生徒数(人)	評価対象年度 平成19年度 指標測定年度 平成19年度 目標値 4,645 実績値 4,645	平成20年度 2,528 2,528	平成21年度 179 -
	事業に関する 社会経済情勢等	・近年、都市化や少子化、地域社会における人間関係の希薄化等が進む中で、子どもたちの豊かな成長に欠かせない、多くの人や社会、自然などと直接ふれあう様々な体験の機会が乏しくなっている。 ・学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指す観点から各教科等の全体を通じて体験活動を重視するとともに、体験活動を重要な活動方法の一つとする「総合的な学習の時間」を位置付けている。 ・平成20年度の事業については、国が指定校を大幅に減らした。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の「学校教育の方針と重点」で豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する指導の充実が掲げられ、本事業は道徳教育の推進や豊かな人間性の育成に大きく寄与するもので、県が主体となって取り組む体制は適切である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・児童生徒は学校内では味わえない貴重な体験をし、社会との関わりと人とのかわりを学ぶことができるなど、本事業の目的を達成することができた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・自然に関わる体験や社会奉仕に関わる体験、勤労生産に関わる体験など、児童生徒や地域の実態に応じて様々な体験活動を実施することができ、事業は、効率的に執行されたと判断できる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・多くの人や社会とかかわる体験活動や自然と直接ふれあう自然体験活動等を通じて、豊かな心と自ら考え行動できる力が育成される本事業は、極めて重要なものであり、取組の工夫・改善を進め、今後も事業を維持していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・よりよい体験活動を継続して実施するために、体験活動の改善と精選を検討していく必要がある。 ・本事業は国費10/10の事業のため、国の予算に左右されるため、実施校が限られている。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・農山漁村において民泊をし、自然体験活動や社会奉仕体験等を行った前年度の実践事例について、各学校に情報提供をするなど、児童生徒に豊かな心と自ら考え行動できる力を育成するための体験活動のモデルとなるよう一層工夫・改善を図っていく。 ・予算の範囲内で、できるかぎり実施校を増やすよう、学校等に積極的に周知していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 3

事業名 はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲) 担当部局 教育局 課室名 教育企画室・義務教育課・生涯学習課・スポーツ健康課

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民と家庭への普及活動を行う。また、企業の協力を促し、企業内での取組も推進する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
				県民	事業費(千円)	0	0	-
	手段(何をしたのか)	推奨運動の展開	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	推奨運動の展開数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度
					目標値	-	-	-
					実績値	36	36	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	基本的な生活習慣の定着	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	朝食を欠食する児童の割合(%) (小学5年生)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度	
				目標値	2.0	2.0	-	
				実績値	3.5	3.7	-	
事業に関する社会経済情勢等	近年の子どもたちの生活は、テレビやビデオ及びゲーム等に使う時間が多くになっており、就寝時間も遅くなる傾向にある。このようなことから、朝ごはんを食べないなどの生活習慣の乱れが指摘されており、学力・体力の低下をもたらすとともに非行の一因ともいわれている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	宮城県教育委員会として知・徳・体の調和の取れた児童生徒を育成するためには、健全な生活習慣の定着が必要であることから、学校・家庭・地域等へキャンペーンを続けている。協働による子どもの健全育成という施策の目標に沿っており、県が働きかけを続けるべき事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	平成20年度は宮城県学力学習状況調査を実施しなかったため、成果指標の実測値は把握できない。 全国学力・学習状況調査の結果を見ると小学6年生においては、平成20年度は3.7%であり、前年度の3.8%と比べて0.1ポイント減少している。中学3年生においても6.7%から6.3%へと減少しており、この事業の成果は、子どもの基本的な生活習慣の定着という県の施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	徐々に事業の成果は上がってきているが、まだ目標値には達しておらず、一般県民の認知度を一層高めるため、社会総掛かりで取り組む体制整備するなど事業を拡充する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	児童生徒やその保護者には、認知度が高くなってきているが一般県民の認知度はあまり高くない。そのため、地域でのイベントなどで広く啓発を行うとともに、企業と協力し、企業自ら社員やその家族に対して啓発する活動を促すなど、地域社会総掛かりでの取組を進めていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	関係各課と連携を深め、各種イベントでの広報啓発の機会を増やすとともに、協力団体・企業を増やすとともに、企業等と連携をする体制づくりを整備するなど社会全体で取り組みを進めていく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 4

事業名 みやぎアドベンチャープログラム事業 担当部局 教育局教職員課・義務教育課・高校教育課・生涯学習課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し思いやる心を育てる体験学習法であるPA(プロジェクトアドベンチャー)の考え方や手法を普及し、生徒の豊かな人間関係を構築することで、学校不適応等の未然防止を図る。	対象 (何に対して) 教員及び児童生徒	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・指導者養成研修会、一般教員研修会、県内指導者連絡会、施設設備のメンテナンス	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 研修会受講者数(人)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・児童生徒が、豊かな人間関係を構築することで、学校不適応等の未然防止を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 不登校児童生徒数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・核家族化が進行し、子どもたちがゲームやインターネットでバーチャルな世界を身近にする現代では、いじめ問題やニート、引きこもりなどが社会問題化している。また、子どもたちは周囲と協力して物事を成し遂げる実体験や集団での活動が不足している。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	いじめ問題やニート、引きこもりなどが社会問題化しており、人間関係構築を不得意とする児童生徒に対して、体験を通して他人との関わりを学ばせることは、非常に重要である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	研修会受講者数は、10,036人を数え、県内の学校でMAP(みやぎアドベンチャープログラム)を何らかの形で取り入れた学校は、76.1%に達している。MAPを取り入れたことで、「児童生徒間の信頼関係ができた」「思いやるの気持ちを持つようになった」など、児童生徒の人間関係に改善が見られた。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	単位事業費をおさえつつ、426人の参加者が受講しており、効率的に研修会を実施していると言える。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	問題行動等の未然防止対策として、また、児童生徒の人間関係構築力向上のため、事業の継続が必要である。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・何らかの形でMAPは各学校に取り入れられるようになってきているが、個人的な取組の範囲であり、学校全体の組織的な取組となっていない。 ・実践校を高校で1校指定し、1学年全体で計画的実施を行ったところ、意欲的な生徒に対しては効果が見られたものの、消極的な生徒の意欲を喚起する対策が必要であることが明確となった。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・県内指導者研修会を充実させ、情報の共有化とスキルアップを図ることで、MAP指導者が所属する学校において、個人的な取組から学校全体への取組に拡大していくよう促す。また、県内指導者の人材バンク化を図ることで、各学校でのMAPの有効な活用を図る。 ・MAP実践校において、20人の生徒に1人の指導者を配置することで、消極的な生徒の意欲を喚起するとともに、取組の充実を図る。また、実践校での成果等を広報することで、各学校での実践につなげる。 ・総合的な学習の時間や体育以外の教科・科目におけるMAPを活かした指導事例を広く紹介し、MAP事業の普及を図る。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 5

事業名 問題を抱える子ども等の自立支援事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	対象 (何に対して) 児童生徒等	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	相談員の総派遣時間数 (時間)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	5,760	5,440	3,600	
				実績値	3,909	5,282	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	派遣回数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値				960	960	900		
事業に関する社会経済情勢等	・近年、小・中・高校生が関わる痛ましい重大事故及び事件が全国で発生しており、突発的な問題行動を起こす児童生徒の複雑な心理面が指摘されるなど、本県においても「心の教育」は喫緊の課題である。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・本県の教育施策である「心の教育の推進」に基づく事業である。学校の問題行動(不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待)に対する未然防止、早期発見・早期対応、早期解決が求められている。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・相談員等が問題行動等の発生割合の高い小学校等を定期的に訪問し、教職員や関係機関と連携しながら児童や保護者にかかわり、継続的に指導助言や支援を行うことができた。相談員の派遣により、個別的な学習支援や生活指導が行われた。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・目標値に近い相談員の派遣時間数であった。 ・1回当たりの相談費に換算すると6343円となっており、事業は効率的に行われている(経費/派遣回数)。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・不登校、暴力行為に加え、いじめ、児童虐待等の課題についても、引き続き、未然防止、早期発見、早期対応の取組が必要である。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・事業推進方策の検討と事業検証 ・事業に関わる相談員の事例研修、情報交換の場の確保 ・指導員の確保		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・「登校支援ネットワーク事業」(平成21年度～)の一環として本事業を推進する。相談員は訪問指導員として不登校児童生徒に直接的な支援(含む 学習支援)を行う。また登校支援ネットワーク推進協議会を開催し、事業推進方策等の検証や事業の検証を行う。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 6

事業名 子どもの心すこやか育成事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・いじめや暴力行為等の児童生徒の背景にある「心」の問題に目を向け、学校・家庭・地域が抱えている子どもの諸問題や心の教育について保護者等をはじめ、広く県民と共に考え、児童生徒の命を大切にすこやかな心や思いやりの心の醸成を図る。	対象 (何に対して) 児童生徒等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・中学校スクールカウンセラーの配置 ・在学青少年育成員、専門カウンセラーの教育事務所への配置 ・適応指導教室へのボランティア派遣	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・中学校スクールカウンセラーの配置校数(校)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 156 154 - @897.5 @833.0 -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果における不登校児童生徒数の減少	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・中学校スクールカウンセラーの相談件数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 32,760 30,492 31,920 36,515 41,224 -
	事業に関する社会経済情勢等	・近年、小・中・高校生が関わる痛ましい重大事故及び事件が全国で発生しており、突発的な問題行動を起こす児童生徒の複雑な心理面が指摘されるなど、本県においても「心の教育」は喫緊の課題である。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	本県の「平成21年度学校教育の方針と重点」の中にも心の教育を重点として掲げており、道徳教育や人権教育、情操教育との関連を図りながら、心の教育を進めていくことが求められている。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・派遣回数が35回から33回に減少したが、相談件数は前年度と比較すると増加している(平成19年度 36,515件 平成20年度 41,224件)ことから、事業成果が上がっている。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・1回当たりの相談費に換算すると3,112円となっており、事業は効率的に行われている。 決算見込み額 / 総相談件数 相談件数 41,224件 相談人数 42,121人

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・相談件数は年々増加傾向にあり、事業の成果は上がっていると考え。事業の維持は不可欠である。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・毎年予算が減額される中で、全中学校へのスクールカウンセラーの配置は厳しい状況である。国への予算増額要求と限られた予算内でのカウンセラーの効果的な配置の工夫が必要である。(平成19年度まで国庫1/2 平成20年度から国庫1/3)		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・相談件数の実績及び不登校児童生徒数に応じて配置時間や配置回数を増加する等、実態に即した配置を考えていく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 7

事業名 高等学校スクールカウンセラー活用事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応し、その悩み等の解消を図るとともに、教職員の研修や教育相談体制の充実・整備に努め、さらなる生徒の健全育成を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	全県立高校への専門カウンセラーの配置。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	配置校数(校)	事業費 (千円)	59,292	55,377	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	不登校や中退、非行等の問題行動をおこす生徒及び生徒を取り巻く家庭や仕事に悩みのある保護者・教職員に対してカウンセリングを行う。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・カウンセリングを受けた 生徒・保護者・教員数 (人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	いじめや不登校・中途退学、少年犯罪等の問題行動の原因は、家庭や社会の教育力の低下であると言われている。このため発達途中にある生徒の心のケアを専門的技術を持ったスクールカウンセラーが行うことにより、生徒を望ましい方向に導く必要がある。また、カウンセラーが教職員と連携し、校内の相談体制を充実することで、問題行動等の未然防止や早期解決に向けた助言等を行うことが重要である。						
					目標値	83	83	-
				実績値	83	83	-	
				単位当たり 事業費(千円)	@714.0	@667.0	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	11,939	10,806	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	事業の活用に関しては生徒・保護者・教員個人に対するカウンセリングはもとより、校内において、スクールカウンセラーによる講話や講演会を実施しており、ひきつづき全校配置が必要である。また、平成20年度は、地震災害や事件・事故等の緊急時に県立高校6校へカウンセラーを急遽配置し、生徒・保護者・教員の心のケアを図った。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	相談件数は、平成19年度11,939人(年間24回)、平成20年度10,806人(年間22回)であり、2年続けて1万人を超えている。研修会や講演会への参加人数は平成19年度24,429人、平成20年度31,567人であり、参加人数が29%増加し、カウンセラーを十分活用している。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	優れた臨床心理士や精神科医・大学教官、という臨床心理学等の専門家を招聘し、生徒・保護者・教員の相談に応じている。本県のスクールカウンセラー等への報償費は、全国平均とほぼ同額であり、妥当な金額で効果的に事業を行っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	今後も、継続してスクールカウンセラーを全校配置することにより、生徒・保護者・教職員の心のケアを図るとともに、いじめや不登校・中途退学等の生徒の問題行動に対応するため、校内教育相談体制を充実させることが必要である。
	事業を進める上での課題等		不登校や中退といった問題行動ばかりでなく、発達障害のある、又は、疑いのある生徒なども増加する中、スクールカウンセラーの役割はますます重要となってきたており、教職員・保護者・精神科医等の関係機関との連携を強化し、該当生徒への迅速な対応を実現するための仕組みが必要である。
	次年度の対応方針		課題等への対応方針 ・ 各学校の現状を正確に把握し、連絡会議における研修を充実させることにより、学校組織とカウンセラーが有機的に結びついた効果的な教育相談体制を確立することが必要である。 ・ 平成21年度は、生徒の在籍時間の長い全・定置置校(6校)、昼夜間開講型の単位制校(3校)及びきわめて多様な生徒が入学してくる通信制(1校)の計10校について、また、相談件数が多く、不登校率・中途退学率の高い学校順に、段階的に年間配置回数を割り増す傾斜配置を実施し、いじめや不登校・中途退学問題に対応した配置をした。平成22年度は、傾斜配置をさらに明確化していくことで、中退・不登校問題等に対する有効性や効率性を高めていくものとする。

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 8

事業名 総合教育相談事業 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県教育センターにおいて、児童生徒及び保護者等が抱えているいじめ、不登校、非行等の諸問題に関して、面接又は電話による教育相談を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・不登校相談センター(医学的・臨床心理的相談活動、訪問教育相談、派遣研修)の実施 ・いじめ電話相談(子どもの教育相談)の実施 ・教育相談一般の実施 ・24時間電話相談の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	相談実施日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・不応児童生徒及びその保護者への専門的的心理的ケア ・学校との連携強化 ・関係機関との連携ネットワークによる支援 ・学校・保護者への啓発	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	相談件数(件)	目標値	359	359	359
	事業に関する社会経済情勢等	・社会問題化している不登校・いじめに加え、少年事件の凶悪化が一層深刻さを増している。このような児童生徒をめぐる環境が厳しさを増している中、本県でも不登校出現率や中退率ともに全国平均を上回っている状況である。いじめ・不登校等様々な相談に対応できる今後とも推進すべき重要な事業として位置づけられている。						
					実績値	359	359	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・相談件数が減少しているが、現代の子ども達を取り巻く環境は大きく変化し、その悩みも多岐に渡っている。特に、不登校など学校不応への対応は、個別的で継続的な関わりが必要であるため、教員やスクールカウンセラーだけでは十分対応しきれない場合が多い。そのため、心の問題に関して高度に専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士等を配置し、専門家による継続的で地道な相談活動が必要とされる。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・児童生徒及びその保護者などからの様々な心の問題に対して、平日以外に夜間や土日祝日においても個別的で継続的な対応を図っており、相談者のニーズに十分対応している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・退職校長や大学院生の協力により事業を効率的に実施できた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・相談者にとっては緊急性のあるものである。そのため、これまで通り、平日でも休日でも、日中でも夜間でも、可能な限りいつでも相談できる体制を整え、相談者のニーズに対応く必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ほぼ1年中、いつでも相談できる体制づくりを進めているが、相談内容が多様化、複雑化し、高度で専門的知識を必要とする事例が多い中、精神科医や臨床心理士の確保が困難となっている。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
	・複雑化する相談内容に対応するため、より専門的な知識を有する精神科医や臨床心理士等を相談員として配置できるよう、大学や関係機関に対して一層の協力を要請していく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 9

事業名 みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業 担当部局 教育局 課室名 スポーツ健康課

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	子どもの体力・運動能力を向上させる施策を総合的に講じることにより、子どもの運動に対する関心・意欲を喚起し、運動実施率を高め、健康の保持増進と体力・運動能力の向上を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	公立小中高児童生徒全員の体力・運動能力調査実施 体力・運動能力調査講習会の開催 「みやぎっ子！元気アップエクササイズ」の制作と実践	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	宮城県小・中・高等学校 体力・運動能力調査の実 施参加数(人) <反復横とび>	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	宮城県の児童生徒の体力・ 運動能力の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	児童生徒の体力・運動能力 調査で過去7年間の最 高値を超えた項目の割 合(%)	目標値	243,781	242,175	-
	事業に関する 社会経済 情勢等	昭和60年頃をピークとして、全国的に子どもの体力・運動能力の低下傾向が見られる。本県の新体力テストの平均値は、その多 くに全国平均値を下回っている。		実績値	231,960	230,268	-	-
				単位当たり 事業費(千円)	@7.0	@14.0	-	-
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	生涯にわたって健康を保持増進し、豊かな生活を送るためには、心と体を一体としてとらえ、子どもたちの健全な成長を促すことが重要である。学校教育の中で、施策を展開しており、県が関与すべき事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	小学校1年生から12年間使用できる「体力・運動能力調査記録カード」を子どもに配布し、自分の記録を確認できることで体力・運動能力への関心が高まったものと思われる。 ・ 体力・運動能力調査では、「反復横とび」「20mシャトルラン」「50m走」など、平均値が年々向上している種目も多くなってきている。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	「みやぎっ子！元気アップエクササイズ」の県内小学校への普及や実践のための研修会の開催などにより、子どもたちの体育活動を活発にしていこうと、さらなる向上が期待できる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	少しずつ事業の成果が現れてきており、施策の目的を実現するために必要な事業なので、事業をさらに拡充していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 体力・運動能力の向上には、子どもの日常的な運動時間の確保や生活習慣の改善が不可欠であり、学校体育の充実のみならず家庭と一体となった取組みが求められるため、保護者等への啓発も行っていく必要がある。 ・ 体力・運動能力調査の結果から、本県の児童生徒の課題を明確にして、その対策を講じていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

「みやぎっ子！元気アップエクササイズ」の効果的な活用方法に関する研修会開催など、研修の機会やその内容を充実させ、教員の指導力を向上させるとともに、体力・運動能力向上への意識を高揚させ、子どもたちの身体活動をより活発にしていきたい。

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 10-1

事業名 健康教育推進事業(性教育推進事業) 担当部局 教育庁 課室名 スポーツ健康課

事業の状況	実施番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・県内中学校14校に産婦人科医や学識経験者等を講師として派遣し指導助言を得る。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・性教育やエイズ教育の充実を図るため、産婦人科医等を派遣し、指導助言を行う。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指導者派遣学校数(校)	事業費(千円)	243	214	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	14	15	-
					実績値	14	14	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・性やエイズに関する正しい知識の普及や性の問題に起因する心の悩みの解決支援を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	性教育推進専門医等指導者派遣支援事業参加者(人)	単位当たり事業費	@14357.14	@15285.36	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	・性体験が低年齢化する傾向にあり、10代後半の人工妊娠中絶や性感染症が急増している。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・性教育に関する県単独唯一の事業である。 ・生徒の発達段階に応じた教科等による指導だけでなく、外部の有識者の指導を得るなど体系的に行う必要がある。これは、各学校や市町村教育委員会の判断に任せるだけでなく、県が主導で行うべきものである。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・性に関する正しい知識を身につけさせることや男女の違いを認識させることで、性犯罪に巻き込まれることを防止することや、他人の嫌がることをしないなどの望ましい人格形成が行われた。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・講師への報酬は、宮城県教育委員会から示されている「講師謝金等支給上限表」に準じて支払われており、効率的に行われている。講師の選定にあつては、実施校の近隣の産婦人科医や日本産婦人科学会の協力の下、講師派遣を行っているところであり、報酬等の削減は難しい状態である。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・各学校について性教育を含む様々な健康課題が出現しているため、他の事業との統合を図り、さらに健康教育の推進をしていく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・平成20年度の実施において、生徒と教職員の参加がほとんどで、保護者の参加型による実施が少なかった。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・生徒の取り巻く健康課題については、学校内だけではなく、学校・地域・家庭の連携が必要不可欠になる。今後は、地域住民・保護者の参加を含めた内容での実施することを検討する。			

事業名	健康教育推進事業(学校保健研修事業)	担当部局 ・課室名	教育庁 スポーツ健康課
-----	--------------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・研修会を開催し、健康教育の推進を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・学校保健研修会及び養護教諭研究協議会を開催する。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修会等参加者数(人)	事業費 (千円)	430	673	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	400	420	420
					実績値	394	464	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・児童生徒の新たな健康課題に対応するため、各研修会を開催し、教職員の資質向上及び学校保健活動の充実を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	研修会等参加者の満足した人の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値								
事業に関する社会経済情勢等	・児童生徒の心身の健康問題が複雑・多様化し、その対応にあたっては、より高度な専門性が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	学校保健に関する県単独唯一の事業である。 ・複雑・多様化する児童生徒の心身の健康課題に対応するためには、健康教育を推進する必要がある、学校における喫緊の課題となっている。さらに、教職員の資質向上を図るためにも、県が主催する研修会は不可欠である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・「子どもの心」「学校における保健安全の充実 - 中央教育審議会答申から - 」 「学校の管理下における歯・口のけが防止」「これからの学校保健の進め方 - 学校保健安全法の施行から - 」と題した講義・講演と併せて、「平成20年度健康教育指導者養成研修」の伝達講習を企画し、教職員に最新の情報を提供することができた。 ・また、参加者の増加(学校保健研修会175人、養護教諭研究協議会289人)が図られ、学校保健研修会の際に実施したアンケートでは、約9割の参加者が内容に関して満足・やや満足と回答しており、施策の目的の実現に貢献したものと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・研修会の紀要は外部委託せず自ら作成するとともに、講師も講義の一部を県職員が分担するなどして、需用費や報償費・旅費等の削減に努めており、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・健康教育の推進が今後も継続して求められるため、研修会の外に、児童生徒の心身の健康課題に対応するため、希望のあった学校に専門医等の派遣を行う。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本研修会の参加者が中心となり、各学校における健康教育の一層の充実を図る。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・健康教育の推進に役立つ最新の情報が得られるよう、時宜に合った研修会内容を企画し、参加者へのアンケートの実施も引き続き行うとともに、児童生徒の心身の健康課題に対応するため、希望のあった学校に専門医等の派遣を行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 16 事業 11

事業名 学校安全教育・安全体制整備推進事業(再掲) 担当部局・課室名 教育庁 スポーツ健康課

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	登下校時の児童・生徒の安全を確保するため、スクールガード・リーダーを認定し、学校や地域の安全ボランティアに対して、指導・助言を行うとともに安全体制の整備推進を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・スクールガード・リーダーの配置 ・スクールガード(学校安全ボランティア)の養成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	スクールガード・リーダー 1人当たりの学校巡回日 数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	80	80	—
					実績値	80	80	—
					単位当たり 事業費(千円)	@300.0	@300.0	—
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	児童・生徒が安全に登下校 ができる体制整備	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学校安全体制整備率(学 校安全ボランティアの設 置率)(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					100	100	—	
実績値	90	90	—					
事業に関する社会経済情勢等	全国各地で登下校中の児童・生徒が被害者となる事案が多発しており、本県でも平成19年度に重大事案が発生している。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	児童・生徒を取り巻く環境は、依然として安全で安心な状況とは言えないため、見守り活動や巡回活動を組織的に行っていく必要がある。また、防犯教室などでの児童・生徒に対する指導も重要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・スクールガード・リーダーやスクールガードによる巡回、指導により不審者事案が減少したとの報告や、児童・生徒の自らの危機管理意識が高まったとの報告もあった。 ・スクールガード団体数、人数共に増加し、体制が充実してきている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	課題有	・スクールガード・リーダー個々のスキルや経歴の差等により、地域での取組に差がみられる。 ・地域の環境の違いによる要因も大きいのが市町村教委の意識の差にも影響される。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	平成21年度以降の事業継続について、文部科学省からは明確な回答がないが、継続的な実施を要望していきたい。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・スクールガード・リーダーは、警察官OB26人、他は公務員OBや自営業者である。防犯に関する知識や、団体との連携手法、学校との関係保持についてそれぞれのスキルに委ねられた状態である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・スクールガード・リーダーそれぞれが持っている専門性を互いに共有し、共通の目的意識を高める機会として、スクールガード・リーダー育成講習会などを活用したい。			